

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒103-6060
住 所 東京都中央区日本橋二丁目7番1号
氏 名 丸紅株式会社
代表取締役 南 晃 印
(代理人) 国内電力プロジェクト部長 幾島 渉
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	丸紅株式会社, 川崎クリーンパワー発電所		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎クリーンパワー発電所 川崎市川崎区水江町4番1号		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	発電事業者、特定送配電事業者		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		24,614 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	国内電力プロジェクト部
		所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
	電話番号		03 (3282) 2490
	F A X 番号		03 (3282) 9622
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間 及 び 報 告 年 度	平成28年度 ～平成30年度 (報告年度 平成28年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	地球温暖化対策に関わる当社グループの実施事項を以下にて紹介しています。 「地球環境への取り組み」 http://www.marubeni.co.jp/csr/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 1,029 t-CO ₂ (調) 1,029	(実) 946 t-CO ₂ (調) 946	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 1,029 t-CO ₂ (調) 1,029
削減率		(実) 8.1 % (調) 8.1	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 0.0 % (調) 0.0

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	発電電力量		単位	tCO ₂ /千kWh	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.4541	0.4576			0.4541
削減率		-0.80 %	%	%	0.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎クリーンパワー発電所は、電気の使用に伴い排出するCO ₂ は使用者側で算定する事となる為、基準排出量には反映されていない。本年、旺盛な電気需要に伴い、連続運転量が増加し、起動停止回数が減少したことにより、良好な保守体制とあいまってCO ₂ の排出量は8.1%減少した。 平成28年分実績値(配分前：47,521-CO ₂ 配分後：946 t-CO ₂)
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

報告書の内容のわかりやすさに配慮し、発電事業以外の所有する1事業所（倉庫）について、一連の報告書から切り離してこの欄に記載する。
 “当倉庫に関する基準年度：平成27年度”
 当倉庫に関する平成28年度排出量：【31.1】 tCO₂※
 （基準年度平成27年度の排出係数0.464 tCO₂/千kWh）
 平成28年度の原油換算エネルギー使用量：【16】 kl

温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	○推進体制の整備 本社と川崎発電所を含めた委員会を設置し、推進体制を整備する。 ○川崎発電所 「定期的な保守点検を実施することによる経年劣化の抑制」 ・1,000h の運転時間を基本として予定メニューの保守点検作業 ・日常点検をととして不具合箇所の早期発見と適正な早期処置 ・日常点検基づいて改善策を立案・実施・確認・処置のサイクルを維持
	第 1 年度	良好な点検保守作業と、旺盛な電気需要に支えられた連続運転の増加から、起動運転が減少し、温室効果ガスの排出量は減少した。
	第 2 年度	
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

平成27年度の株主総会における電力使用をグリーン電力証書によるカーボンオフセットで実施し、今後も継続的に実施予定。
丸紅及び子会社を通して、水力、風力、太陽光発電など、再生可能エネルギー電源の開発を推進していく。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
風力発電事業	国内1箇所、約10,000kW		
	海外5箇所、約535,000kW		
小水力開発事業	100%出資の子会社である三峰川電力にて事業開発		
太陽光発電事業	国内、約144,000kW		

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
同上	同上		

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	再生可能エネルギー電源からの電力調達（購入及び自社開発）の増加によるCO ₂ 排出係数の改善を目指すことで、特定規模電気事業者として販売電力単位で電力販売先需要家の温室効果ガス排出量削減に寄与します。
第1年度	風力発電事業、小水力発電事業開発、太陽光発電事業を引き続き展開しています。
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. 廃棄物のリサイクル率の改善（平成32年度に東京本社のリサイクル率を90%以上に） 2. グリーン電力購入比率の向上（平成32年度に購入比率を85%以上に） 3. 「太陽光・リチウム・スマートコミュニティ戦略委員会」における中長期的な観点からの新しい環境ビジネスモデルの創出。
第1年度	1. 廃棄物のリサイクル率の改善（平成27年度実績：94.6%） 2. グリーン電力購入比率の向上（平成27年度実績：85.8%以上に）
第2年度	
第3年度	

様式第 2 号

(第 6 面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	809	t-CO ₂
(調)	967	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
丸紅株式会社（川崎クリーンパワー発電所）	川崎市川崎区水江町4番1号	3311	発電所	809 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--